

Title	モスクワオリンピック、ボイコットの政治過程
Sub Title	
Author	池井, 優(Ikei, Masaru)
Publisher	慶應義塾大学法学部
Publication year	1983
Jtitle	慶應義塾創立一二五周年記念論文集：法学部政治学関係 (1983. 10) ,p.77- 100
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Book
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=BN01735019-00000002-0077

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

モスクワオリンピック、ボイコットの政治過程

池 井 優

はしがき

一 ソ連にとってのオリンピック

二 アメリカの対応

三 日本の対応

結 び

は し が き

「スポーツと政治は別だ」「スポーツに政治が介入してはならない」との理想論、たてまえにもかかわらず、スポーツに対する政治の介入は現在にはじまったことではない。

特に四年に一度開かれるオリンピック大会は、世界の大多数の国々が参加するスポーツの祭典だけに、国際政治、国内政治の影響を最も受けやすい。

「参加することに意義がある」オリンピック大会に「むしろ参加しないことに意義を見出す」ことすら行なわれる

昨今である。

オリンピックを政治的に利用した顕著な例は、一九三六年に行なわれたベルリン大会であった。当時のドイツはナチスの全盛下にあった。初めヒトラーはその開催に積極的でなかったという。しかし側近が「ベルリンでオリンピックを行なえば、マスメディアを通じてナチスドイツの偉容を全世界に宣伝することができ、またギリシアのアテナからベルリンへの聖火リレーのコース調査に名を借りて、ヨーロッパの地誌兵要を調査することも可能になる。」と説得し、全体主義国家あげての「民族の祭典」にとりくんだ。⁽¹⁾これに対し、極東版「民族の祭典」を狙った一九四〇年の東京大会は、第二次世界大戦の勃発以前に、軍部の反対により返上を余儀なくされた。

戦後のオリンピックも国際政治の動きと無縁ではなかった。オリンピック史上初めて南半球で開催されたメルボルン大会（一九五六年）は、英仏のスエズ出兵、ハンガリー動乱の後であっただけに、レバノンが開催国オーストラリアの英仏支持に抗議して不参加を表明。一方、オランダ、スペインがソ連のハンガリー弾圧を批判して大会をボイコット。水球のハンガリー対ソ連の一戦は、興奮した選手達の流血事件にまで発展した。

日本中を熱狂させた東京大会（一九六四年）では、国家の称号に不満を持つ北朝鮮代表団が突然引き上げ、メキシコ大会（一九六八年）では、ソ連のチェコ侵入事件でボイコットの動きが再燃。スウェーデン、ノルウェー、デンマークの北欧三国が、チェコ侵入に加担した東側諸国とのスポーツ交流を中止。イギリス、フランス、オランダ、スイスなどの西側諸国がこれに同調する動きを見せた。一九七二年のミュンヘン大会では、アラブゲリラが選手村に乱入、イスラエル選手団の二人を射殺し、同国選手九人を人質にたてこもり、結局一人の尊い人命が失われた「血の大会」となったことは、オリンピック史上の最も暗い一ページとして永遠に記憶される。

一九七六年のモントリオール大会では、人種差別を行なう南アフリカ、ローデシアとスポーツ交流を行なってい

るニュージーランド締め出しを狙って、アフリカ諸国が動き、静観の態度をとった国際オリンピック委員会（IOC）に抗議して、いわゆるブラックアフリカに所属する二三カ国がボイコット、さらに「中華民国」の国名をあくまで主張する台湾の代表団の入国をカナダが拒否したため、台湾選手団一行がアメリカまで来ていながら引き返すという事態が発生した。⁽²⁾

一九八〇年は、近代オリンピック史上最も記憶に残る年である。これまでの大会が国際政治の間接的な影響を受けていたのに対し、八〇年に開催されたモスクワ大会は、ソ連のアフガニスタン侵攻に抗議するカーター大統領の熱心な呼びかけによって、アメリカ、西ドイツ、日本など多数の国々が不参加を表明、開催そのものが危機に瀕したからである。

本稿は一九八〇年のモスクワオリンピック大会ボイコット問題の政治過程を分析するものである。まず第一にモスクワオリンピックがソ連にとってどのような意味をもったか。第二に一九七九年一二月に発生したソ連軍のアフガニスタン侵入に対し、アメリカ政府がそれへの対応としてモスクワ大会ボイコットをどのようにして決定し、国内および諸外国に同調をよびかけたか。第三にそれを受けて諸外国、特に日本がどう対応しようとしたか、そして最後にアメリカ、日本をはじめとする六六ヶ国におよぶ国々の大会ボイコットは、国際政治、およびソ連にとってどのような影響を持ったかを解明する。

(1) ヘルリン大会については Richard Mandell, *The Nazi Olympics* (1971, New York)・田島直人訳『ナチ・オリンピック』（一九七六年、ベースボールマガジン社）。

(2) 第二次大戦後のオリンピックと政治の関連については Richard Espy, *The Politics of The Olympic Games* (Berkeley: University of California Press, 1981)。

一 ソ連にとってのオリンピック

ソ連にとってモスクワでオリンピックを開催することは、単なるスポーツイベント以上の意味があった。

例えばソ連共産党員の活動の手引書ともいえるハンドブック「党活動家必携」一九八〇年版は、「東西間の激しいイデオロギー闘争は、オリンピック大会開催都市の選定、競技のプログラムの組み方、さらに大会の準備と活動についての報道に直接影響を持っている。モスクワでオリンピック大会を開催するという決定は、わが国の外交政策の正しさ、平和のための闘争の正しさが普遍的に認められた証拠である」と述べているほどである。確かにロシア革命以後六〇年間にわたって建設してきたロシア社会主義の輝かしい成果を世界に示す絶好のチャンスだとソ連政府が考えたとしても不思議ではなかった。

クレムリンの指導者をはじめソ連の関係者はモスクワ大会開催の実現にむけて、あらゆる努力を払った。それは一九七四年に遡る。この年六月末から七月三日にかけてソ連を訪れたアメリカ大統領ニクソンは、ブレジネフ書記長と親しく語り合い共同声明を発出したが、この共同声明に触れられていない両首脳の話し合いの中には、八〇年のモスクワオリンピック開催についての「了解」があった。⁽¹⁾この年の一〇月、国際オリンピック委員会（IOC）は一九八〇年の夏季オリンピック大会の開催地について決定を行なうことになっていた。当時立候補していたのは、モスクワと並んでロサンゼルスであった。ブレジネフとの話し合いの結果、ニクソンはロサンゼルスに対し、八〇年はモスクワに譲り、次の八四年まで待つよう説得したといわれる。

一方、ソ連もモスクワ招致に向け、数年前から懸命の努力をはらってきた。何百万ルーブルを費して世界中のスポーツ関係者、スポーツジャーナリストをソ連に招待し、ソ連側の準備、特に、モスクワ郊外のフライラッコヤの

ボートレースのための人造湖をはじめとする設備のゆきとどいた競技場、競技施設を参観させた。さらにソ連のオリンピック関係者は、IOC委員にパンフレットのみならず、競技場の詳細な模型を提出するなど、ロサンゼルス市が、一九三二年の大会開催地の実績に安心し、当時の施設を古ぼけた写真で示し、旅行者向けの案内を二、三示したのに対し、格段の熱の入れ方であった。

こうして一九七四年一〇月二三日、IOCは第二回オリンピック大会をモスクワにすると決定した。この決定に対し世界の反応は大むね好意的であった。その裏には米ソのデタントに象徴される東西の緊張緩和が働いていた。長かったインドシナ戦争も七五年四月の米軍撤退、南ベトナム政府の無条件降服によって終結。厭戦気分が漂っていたアメリカには共産主義勢力による「南の解放」への嫌悪感より戦争終結による安堵感が上回った。その後ソ連の国内においてもノーベル平和賞受賞者サハロフ博士への人権侵害問題を除き、西側を刺激するような問題は起きなかった。

一九七六年モントリオールで行なわれた第二一回大会において、ソ連は一二五個のメダルを獲得。アメリカは東独に次いで三位に終わり、メダル獲得数上位一〇ヶ国のうち、七ヶ国が社会主義国によって占められ、「社会主義スポーツの優位」をまざまざと見せつけた。

一九七八年になると四月にはアフガニスタンでソ連の後援による社会主義政権が誕生。だが西側は大きな反応を示さなかった。むしろ西側の関心をひいたのは、ソ連政府がオルロフ、ショランスキー、ギンスバーグといった著名な学者達の人権侵害を行なっている事実であり、アメリカの人権擁護グループ、さらにはイギリスのオーエン外相は、「人権侵害が続く限り、モスクワオリンピックへの参加が懸念される」と警告を発し、それに応じるようにモスクワオリンピックの独占中継契約を果たしたアメリカ最大の放送会社NBCが、万一の放映中止に備え、多額の

保険をかけたことが伝えられたが、大きな話題とはならなかった。

一九七九年の初頭、ソ連の「八〇年オリンピック組織委員会」は競技が行なわれる一年半前の段階としてはモスクワはこれまでのいかなるオリンピック開催地より準備が進んでいると誇らしげに発表した。モスクワ、レニングラード、キエフ、ミンスク、タルリンのいわゆるオリンピック五都市は大会に備えて万全の準備を整え、史上もっとも効率のいい放送、放映を可能にする新テレビ・ラジオセンターが開設され、高速道路、国内電話網、新空港ターミナルなど、選手、役員、報道関係者に対して万全を期するとともに、西側からの観光客を含む約三〇万人が見込まれるオリンピック目あての外国人のため新ホテルの開設、古ぼけた何千というビルの改装、何十年も放置されたままになっていた教会の修復が行われ、オリンピック開催時にはモスクワの商店は食料品と消費物資にあふれ、¹¹西側の国で生活をしている¹²ような状況を一時的に作り出すのだという噂が流れた程、ソ連当局は神経を使った。

一九七九年九月からモスクワの市中いたるところに張られたポスターは「モスクワを共産主義国のモデル都市にしよう」と呼びかけていた。同年九月一日、党中央委員会は一〇月から「ならず者、犯罪、酔っぱらい、思惑買い追放運動」を展開すると発表し、一二月には「ブレオリンピック・チーストカ（清掃）」としてサハロフ追放を含めて反政府的言動取締りを強化し、何百人かが拘引された。

こうしたソ連当局の異常ともいえるオリンピックへの肩入れに対し、西側諸国も雑誌、テレビなどのマスメディアがソ連特集を組んだ。イギリスの国営放送BBCは「ロシアー言語と国民」と題する二六回のシリーズを企画、ソ連の全面協力を得てテレビ番組を放映した。したがって当時モスクワでのオリンピック開催についての懸念はほとんどなく、むしろ問題は、南アフリカ、ローデシアなど人種差別をとっている国の参加に対するブラック・アフリカ諸国の対応、中国が参加するか否かが焦点になると考えられた。

しかしモスクワ大会開催にとっての問題はアフガニスタン事件が契機となった。

一九七九年一月二七日、ソ連の軍事介入のもとアフガニスタンのカブールでクーデターが発生した。アミン革命評議会議長が殺害されタラキ前政権下の元副首相カルマルが新議長、首相に就任。クーデターは見事に成功したのである。前日の二六日、アメリカ国務省はソ連がアフガニスタンへの部隊、装備品空輸を急増し軍事干渉の度合を強めていると非難し、アメリカがこの見解をソ連に伝えつつあるとのステートメントを発表しただけに、カーター大統領はただちにソ連のブレジネフ書記長に対し説明を求めた。だが、ブレジネフはソ連はアミン政権の要請によってイスラムゲリラを討伐するのに必要な援助をアフガニスタンに与えただけであると回答した。

ソ連にとって、アフガニスタンは中東の石油を確保するための進出の第一歩であり、またイスラム教徒の高まる宗教的ナショナリズムをコントロールするためにとった措置であった。しかしながらソ連は二つの誤算をおかした。誤算の第一は、第三世界の反応がこれほど反ソ的になることを見誤った点にあった。国連総会の投票は圧倒的多数でソ連軍の即時撤退を要求し、特にイスラマバードにおけるイスラム諸国会議では、アフガニスタン侵攻に対する制裁を決議し、モスレム世界の連帯を示したのであった。誤算の第二は、イランのアメリカ大使館人質事件で手一杯であると思われたアメリカが予想外に強い対応を示したことであった。⁽²⁾

(1) Christopher Booker, *Games War, A Moscow Journal* (London: 1981,) p.22.

(2) アフガニスタンをめぐる米ソ関係については、大谷謙「アフガニスタン危機と米ソ関係」『共產主義と国際政治』五巻一号、一九八〇年。

二 アメリカの対応

モスクワオリンピックのボイコットが考慮されたのは、ソ連のアフガニスタン侵攻よりはるか以前であった。一

九七四年、国際オリンピック委員会（IOC）が、一九八〇年の夏期大会開催地をモスクワに決めた時、アメリカ、西ヨーロッパの少なからぬ人々が衝撃を受けた。特にアメリカでは立候補したロサンゼルスが敗れたこともあり、ソ連国内における人権への侵害をとらえて、政治評論家、人権擁護グループの中には、ソ連の政策に対する西側の不快感を表わす手段として、モスクワオリンピックをボイコットしようとの声がかかれはじめた。したがってカーター政権、および西側諸国の代表者が、ソ連のアフガニスタン侵攻のひとつの対応として、モスクワオリンピックのボイコットというアイデアを思いついたとて、不思議ではなかったのである。

しかしソ連のアフガニスタン侵攻に対するリアクションとして、最初にオリンピックボイコットをとりあげたのはアメリカではなく、一九八〇年一月一日、アフガン情勢に対するNATO緊急理事会の席上、西ドイツの代表ドルフ・ポールズによってであった。ポールズの提案はNATOグループによっては実行に移されなかったが、アメリカ大統領ジミー・カーターは、かねて考えていた対ソ対応のひとつとして使えろと判断し、ただちに反応した。カーターは一月二日の日記に次のように書いている。

「われわれは一九八〇年のオリンピック問題について長い議論を続けた。われわれは『モスクワでのオリンピック開催は疑問である』との声明を発表するつもりだ。しかし参加か不参加かの決定は行わない。この問題は最も難しい。ソビエトに痛烈な打撃を加えることにはなるが――。もし多くの諸国が共同歩調をとれば不参加を打ち出すことは賢明な報復となるだろう。」⁽¹⁾

当時カーター政権が考えたソ連のアフガニスタン侵攻に対する対応策は、次のようなものであった。インド洋、ペルシア湾における軍事力の増強、ソビエトに対するアメリカ人の訪問および米ソ交流の停止、アメリカの領海内におけるソビエト漁船の操業禁止、対ソ借款供与の停止、高度技術製品の販売停止、中国をはじめソ連に警戒を持

っている国々との関係強化、インドに対する核燃料の供与であり、さらに具体的には、ソ連に対する穀物輸出の中止であった。長期契約によってすでに引き渡しが決まっている八〇〇万トンについては不問に付し、最近契約の行なわれた一、七〇〇万トンの引き渡しを禁止するというのである。しかし、穀物禁輸は農民に与える影響も大きく、政府は穀物価格の維持と農民への保証を約束しなければならなかった。すなわちソ連にかわってアメリカ政府が穀物の買いつけにあたり、農民、穀物倉庫の従業員、取り引き業者に大きな影響が出ないようにする必要があった。

これに対し、モスクワオリンピックのボイコットは選挙民に対する直接的影響は少なく、しかもアメリカがモスクワで開催されるオリンピックに参加しないことは、ソ連にとって大きな痛手となると判断したのである。『カーター回顧録』は次のようにいう。

「ソ連にとってモスクワオリンピックは単なるスポーツ競技会をこえた催しであった。ソ連の指導者達はその開催を共産主義の勝利ととらえ、ソ連こそ真のオリンピック精神の守護者であると全世界に誇示しようとしていたからである。数年も前からソ連の宣伝機関はこうした主張をくり返し、国をあげて施設建設に巨大な資金をつぎこんでいた。⁽²⁾……」

当時カーター大統領は、イランのアメリカ大使館員が人質になっている事件が未解決であり、この年一一月に行なわれる大統領選挙に備えて、国民に何かをアピールする必要があった。こうしてモスクワオリンピックボイコット問題は、スポーツ関係者を含め幅広い話し合いが行なわれた後、一月四日カーターは全米向けテレビ放送を通じて、ソ連に対する報復措置のひとつとして、軍事介入が続く場合のアメリカのオリンピック不参加を示唆したのである。カーター大統領のやることは二つあった。第一はモスクワオリンピックボイコットについてアメリカ国内の同意をとりつけることであり、第二は西側諸国に呼びかけてボイコットに同調してもらうことであった。

国内説得の手段として、カーター大統領およびモンデール副大統領は、アメリカ国内の世論に訴えることになった。一月一日、アイオア州で行なわれた大統領選挙キャンペーンに出席したモンデール副大統領と、大統領夫人ロザリン・カーターは、オリンピックの会場を他に移すことを呼びかけ、一月五日、バンス國務長官は二月中旬までにソ連がアフガニスタンから撤退しなければ、アメリカはボイコットを辞さないと言明した。こうした政府の動きに対し、アメリカオリンピック国内委員会(USOC)は動揺した。USOCミラー理事は、カーターの声明を非難したが、USOC役員の間には二月にアメリカのレイクプラシッドで開催予定の冬季オリンピック大会に影響が出る懸念する声が多かった。この時期にアメリカがモスクワ大会ボイコットを表明すれば、ソ連とそれに同調する東欧諸国がレイクプラシッドにやって来ない可能性も十分考えられた。カーターおよびその側近は、二月中旬というソ連軍の撤退期日をレイクプラシッド大会終了後の二月二〇日と設定し、USOCの懸念をやわらげると同時に、カーター大統領は自ら一月二〇日、USOCケーン会長宛に次のような書簡を寄せた。

「USOCは、IOCに対しソ連軍が一カ月以内にアフガニスタンから完全撤退するのではありません。モスクワ大会は会場を移すか、延期するか、中止すべきであると提案すること、そしてその提案がIOCによって採用されない場合には、USOCおよび同じような考えを持つ国々の国内オリンピック委員会は、モスクワ大会に参加すべきでない」⁽³⁾。

こうしたカーター大統領の呼びかけに対しアメリカ国内はどんな反応を示したであろうか。概して国内はボイコット案に賛成であった。共和、民主両党は、ボイコットを支持することを声明し、議会はまず下院外交委員会が一月二三日カーター提案を支持すると、翌二四日下院は多数でボイコット案を可決、上院もほとんど異論なくボイコット決議を採択した。世論も大統領を支持する方向へ動いた。『ニューズウィーク』の世論調査によると、二月中

句の時点で五六パーセントが積極的にボイコットを支持していた。

大新聞も例外でなかった。アメリカの代表的なクオリティペーパー『ニューヨークタイムズ』は、「穀物輸出の停止と高度技術の引渡し中止がソ連に与える不便さは短期的なものだが、モスクワ大会のアメリカによるボイコットは、ソ連自身が考えている傷つき易い神経を本当にグサリと刺す槍のようなものだ⁽⁴⁾」と書き、『ワシントンポスト』の社説も「モスクワ大会のボイコットは短期的にはソ連社会にショックを与え、ソ連の威信を著しく損うものであり、長期的には多年にわたるソビエットの権力の正当性に対し初めて重大な挑戦をつきつける原因になる⁽⁵⁾」と論じた。

新聞と同様、テレビもNBCを除いてほとんど反対の声はなかった。NBCは大会の独占中継権を他局に売ることによる利益からボイコットに不賛成であったが、最終的にはカーターの要求を受け入れ、かつまた万一の場合に備えて加入していた保険により損失の八五パーセントをカバーすることができた。

スポーツ関係者はどうであつたであろうか。USOCが正式に大会ボイコットを決定するのは四月一三日にいたつてであるが、その時点まで選手間にも意見の対立があつた。メルボルン、ローマ、東京、メキシコと連続四回にわたるオリンピック大会の円盤投げで金メダルを獲得したアル・オーターは、一度引退したが再びカムバックし、モスクワ大会出場を目指して努力していた。モスクワでも金メダルが期待できるオーターは次のように語った。

「私は一〇〇パーセントカーターを支持している。だからといって私はチェスの歩として利用されているとは思わない。自分は大人だし、必要な情報は全て手に入る。今までだって自分の理性を人生のガイドとして生きてきたんだ。確かにがっかりした人は沢山いる。だが何が起きたか考えれば他に選択の道はないじゃないか。友好的でしかも防衛力のない隣国に武力行使をした国でオリンピックを開くなんて私は全く

矛盾していると思う。ボイコットはソビエットを当惑させる手段だよ。USSRは、オリンピックに大金をかけたのにモントリオールでメダルの七〇パーセントをとった国々が来ないのだからね。タスやイズヴエスチャだってこの事実を隠すことはできないだろう」⁽⁵⁾。

これに対しモントリオール大会の一〇種競技で金メダルに輝いたブルース・ジェンナーは、ボイコットに怒りをこめ、政治のオリンピックに対する介入を激しく攻撃し、「多くの若者の夢を奪う行為だ」と激しく非難した。この間USOCは大会出場を迫るIOCとボイコットを主張する議会とホワイトハウスの間にあって苦慮していた。USOCの弱みは議会に対し一六〇〇万ドルの補助を要請し、その内四二〇万ドルが一九八〇年オリンピックに対する強化費に当てられていたことであった。USOCが財源の大部分を政府の補助に依存していることは、彼らの立場を弱くし、またホワイトハウスはそれを武器に強化費四二〇万ドルの支給停止があること、USOCへの補助金、寄付金に対する免税措置を停止する考えがあること、さらにUSOCが要請した民間企業の寄付を停止させることもあり得ることを示唆し、圧力をかけた。事実ホワイトハウス高官の要請により大手のデパート、シアーズは二、五〇〇ドルの寄付を見合せると通告してきた。当時イランにおけるアメリカ大使館員の人質事件もあり、国内にはナショナリズムの風潮がみなぎっていた。モスクワ大会参加、不参加の決定はアメリカ合衆国に対する忠誠、さらに自由と民主主義の理想を貫くか否かの問題としてとらえられ始めた。アメリカスピードスケート会長ジム・ホーキンズは、次のようにいっている。

「政府関係者は、ボイコットはナショナルセキュリティの問題だという。どうしてもオリンピックに参加するというならそれは反国家的だということだ」⁽⁷⁾。

こうした情緒的なアップビルと財政面からのしめつけに加えて、法的な規制も考えられ始めた。すなわち議会は

こうした状況の下でソ連に出掛けることを禁止するようUSOC規約の改正を示唆し、さらにカーター大統領はモスクワ大会参加を希望する選手、役員にパスポートを発行しないとも言明したのである。

こうした状況の下に四月一三日USOCはコロラドスプリングスにおいてボイコット問題を検討する総会を開催した。

USOC総会は、正式にはハウス・オブ・デレゲイツ (House of Delegates) と呼ばれ、三十四人の代議員が約二四〇〇票を行使するマンモス会議である。構成メンバーは、陸上、水泳、体操などオリンピック種目の競技団体に加え、全米体育協会(AAU)、全米大学体育協会(NCAA)、ボーイスカウト、YMCA、米軍、各州代表などが加入している。この内、競技団体の票は約三分の二を占める。まず総会には選手が個人として参加する道を残しておくべきだ、とする選手団の提案、さらに国別参加申込み期限五月二十四日まで結論を出すべきでないという「延期」提案が提出されたが、いずれも却下され、最後にボイコット決議案が採択され、投票に付された。票決の結果はボイコット賛成一六〇四、反対七九七(棄権二)の圧倒的大差で理事会提出決議案が採択された。

同決議は「国際的事件により国家の安全保障が脅かされている、と大統領がUSOCに助言したため、USOCは一九八〇年のモスクワ夏季大会に選手団を送らないことに決定した。しかし、練習を続けてきた選手の立場を認めるため、オリンピック・チームの選考競技会は平常通り開催する」と述べ、さらに同決議は「もし大統領が五月二〇日までに国際事情が国家の利益と一致する事態となり、安全保障への脅威がなくなるとUSOCに助言すれば、選手を送る」とつけ加えているが、カトラー大統領顧問は「モスクワ大会不参加の大統領の助言は、五月二〇日までもそれ以後もかわらない」と断言し、アメリカ選手団の参加の道は完全に閉ざれることとなった。

この会議の冒頭、特に出席したモンデール副大統領が、ソ連のアフガニスタン侵攻をナチスドイツの行為に例え、

ベルリン大会をボイコットしなかった誤まりを繰り返さないよう呼びかけ、ソ連の意図をくじこうと熱心に訴えかけたことにも、ホワイトハウスの意気込みが感じられた。

国内への説得と並んで、カーター政権は諸外国に対しても、モスクワオリンピックをボイコットするよう積極的に働きかけた。アフリカ諸国に対しては、前ヘビー級ボクシングチャンピオン、モハメッド・アリを特使として、五ヶ国訪問の旅へ出発させた。しかしこの試みは必ずしも成功だったとはいえない。アリはアメリカ国内では、圧倒的な強さと人目をひく言動で、国民的英雄であったが、アフリカの指導者達は、タンザニアのニエレレ大統領の言葉を借りれば「一介のボクサー」を正式な外交代表の代りに送り込むとは、われわれを軽視している証拠である」と憤慨し、ついにニエレレはアリとの会見を拒否し、他のアフリカ諸国の反応も概して冷淡であった。例えばタンザニアの政府機関紙『ニュー・ナイジェリアン』は社説で、次のように書いた。

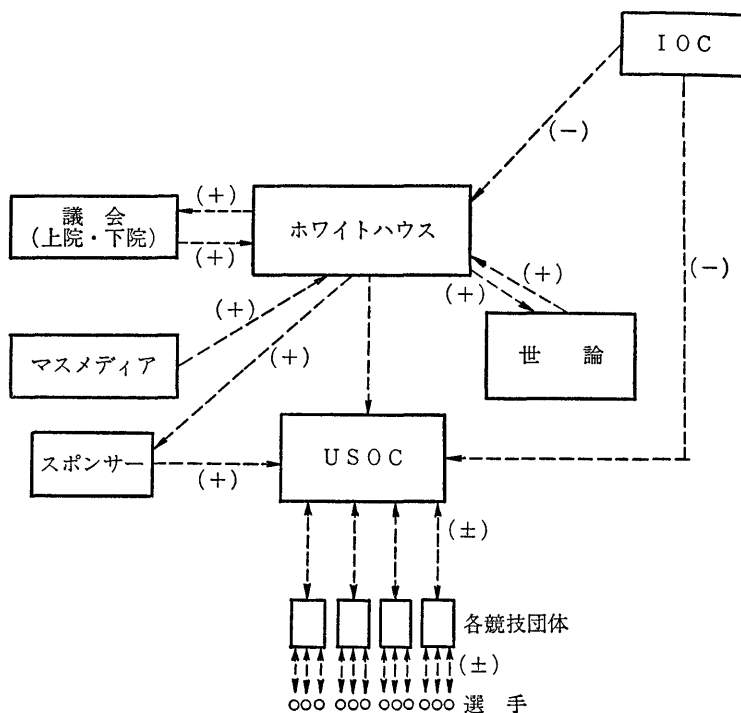
「アフガニスタン国民のソ連帝国主義に対する闘争を、われわれは心から支持する。しかし、われわれのアフガンに対する心からの同情と、西側指導者のお説教とははっきり区別しなければならぬ⁽⁸⁾」。

アフリカ諸国がアメリカのボイコットに対すぐに協力の姿勢を示さなかったのは、アリの訪問だけが原因ではない。カーター政権成立以来、ブラックアフリカ諸国が南アフリカに対するスポーツボイコットを行なおうとした際、積極的にアメリカが支持しなかったということにも原因があった。アリはブラックアフリカ諸国の立場を支持するとはいえないが、過去のアメリカの政策を適切ではなかったと認めるまでには致らなかったのである。

アフリカの支持を得ようとするカーターの試み、すなわち第三世界の国々からの支持取りつけ運動は、国際スポーツ機構、およびソ連の手によってそれへの対応策がとられることになった。二月上旬、メキシコシティで行なわれたNOC総会は、IOCに対し、開催地の変更、大会に対する外部からの圧力に抵抗するよう申し入れることに

ボイコットをめぐるアメリカの政治過程

らず、国内世論におかれて、イギリスオリンピック委員会が大会参加を決定したことであった。西欧諸国で当初からボイコットを声明したのはオランダ一国だけで、フランスは「ボイコットの理由なし、あくまで参加」を表明し、



なったからである。ソ連は、さらに直接的に諸外国に働きかけた。モスクワ組織委員会のスミルノフ委員長は、メキシコオリンピック委員会に対し、どの国のNOCも、要請すればモスクワ大会への往復の旅費と滞在費をソ連側が負担する用意があることを明らかにしたのである。この申し入れは、モスクワ大会参加費用の捻出に頭を悩ませている国にとっては、きわめて魅力的な提案と受けとられた。

一方、二月一日に開催されたIOC総会は、USOCの提案を全会一致で拒否し、改めてモスクワ大会の開催を確認した。

カーター政権にとって意外だと思われるのは、イギリス政府の要請にもかかわらず、

ベルギーも参加するとあって、アメリカの説得工作は西の西ドイツ、東の日本と、このスポーツが盛んな二大国に
対して、特に積極的に行なわれることになる。

日本に対しては、まず非公式な打診があり、一月一六日には、前国務次官ハビブ特使が政府と意見交換のため来
日した。

こうしたアメリカの要請に対し、日本はどう応えたであろうか。

- (1) ジミー・カーター、日高義樹監修『カーター回顧録』(下)(一九八二年、日本放送出版協会)二六六ページ。
- (2) 同右書二六六ページ。
- (3) White House Statement, 1980, "U.S. Withdraws From Summer Olympics." Department of State Bulletin, p. 46.
- (4) New York Times, January 17, 1980, "Tossing the Olympic Gavelin" p. 22.
- (5) Washington Post, January 10, 1980, "Olympic Boycott: A Genuine Punishment"
- (6) 『スポーツ・イラストレーテッド』一九八〇年。
- (7) New York Times, April 4, 1980, "Sears Agrees to Withhold Olympic Gifts" p. 3.
- (8) Eapy, *op. cit.*, p. 192.

三 日本の対応

日本では十一月九日、第二次大平内閣が成立、外務大臣には議席のない大来佐武郎が就任した。大来はソ連軍の
アフガン侵攻のニュースを外務省で聞いた時、反射的に「これは大事件だぞ」⁽¹⁾と思ったという。大来外相はポリヤ
ンスキー駐日ソ連大使を招き、「外相談話」として、「ソ連が自国の軍隊をアフガニスタンに進駐させたことは、い
かなる問題も平和的話し合いによって解決されるべきであるとのわが国の立場と相入れないものであり、かつ国際
正義に悖るもので遺憾である。ソ連の軍事的行動は国際社会の平和・安全を損なうものであり、日本政府としては

深い憂慮を表明せざるを得ない。日本政府はソ連政府がアフガニスタンへの軍事介入を直ちに停止し、同国の独立と主権の尊重の立場に立って行動することを切望する」と伝えた。日本政府としては、アフガニスタン問題は東西関係の基本に直接関わってくる問題であり、イラン人質問題より大きなショックとして受けとめたのである。

ハビブ特使が来日した際、大平首相一行はオーストラリアを訪問中であつた。オーストラリアのフレーザー首相は、積極的にモスクワオリンピックボイコットの支持を口にし、大来外相もニュージールランドでトルボイズ副首相兼外相との会談の席上、オリンピック問題に触れ「多くの国がモスクワオリンピックをボイコットすることになれば、それは政府の態度決定の判断材料になるだろう」と言明した。⁽²⁾しかし大平首相は、日豪首脳会談でフレーザー首相の対ソ非難に対し、宿舎に帰ってきてから誰に言うとはなく、「ソ連は本当に侵略的な国なのであろうか」とつぶやきフレーザーの激しい対ソ非難を改めて咀嚼しようとしているようであつた。大平のソ連に対する基本的理解度は、「アメリカもソ連も愚かな国ではない。大国には自ら節度がある。ソ連はあの国を守るために多くの血を流した。そのことを民族も忘れてはいない。ソ連を侵略的な国というけれど、私はそうは思わない。ただ自己防衛の非常に発達した国ということはいえる」というものであり、「ソ連は侵略的な国か」という問いかけを毎晩行なっていた。⁽³⁾

しかし大平個人の対ソ観は別として、一月二〇日カーターのテレビ演説が行われた時、日本に帰国した首相はアメリカの要請に対し、至急結論を出さなければならなかつた。一月二三日朝、まだ時差ボケで疲れている大平に対し、元池田首相秘書官で、当時大平の政治の指南役として首相の側近にいた伊藤昌哉は、「モスクワオリンピックに日本が参加しないというのは、いちばん安上がりな対米協力かもしれませんよ」と進言し、大平は黙って聞いていたが何かを感じている風だつたという。⁽⁴⁾

こうした状況のもとで、政府においては伊東官房長官が中心になって、オリンピック所轄である文部省の最高責任者谷垣文相と大来外相の三人協議が行なわれたり、文部省体育局長、外務省情報文化局長などを含めて相談が行なわれた。政府内部ではアフガニスタン問題に対して対ソ不快感を示すひとつの手段としても、この問題にとりくまなければならないという感じになっていたが、オリンピックの開催についてはIOCが、そして日本の参加についてはJOCが、決める問題であり、政府が直接介入すべきではないが、二月四日からメキシコシティで行なわれるNOC総会理事会、また七日からレイクプラシッドで行なわれるIOCの理事会総会に日本側委員が出席するので、その前に政府の考え方を一応明らかにしておく必要がある、二月一日、次のような政府見解が発表された。

「オリンピック大会は、本来スポーツを通じてより良き、より平和な世界の建設に助力し、国際親善をつくりだすことを目的としている。したがってモスクワオリンピック大会について、政府はソ連のアフガニスタンへの軍事介入、これに対する厳しい国際世論などに、重大な関心を払わざるを得ない。日本オリンピック委員会はこの事態をふまえ諸外国の国内オリンピック委員会と緊密な連携をとって、適切に対処されたい。」

間接的な表現ながら、日本政府はこの時点での国際情勢のもとでは、JOCがモスクワ大会に参加するのは適切でないと考えていることを、公式に表明したものであった。モスクワ大会までまだ相当の時間があつた、新しいアフガニスタン情勢が出てくれば、その時は改めて検討することにしていたが、アフガン情勢が好転する可能性はきわめて低く、「結局は不参加になるのではないだろうか」と大来外相は考えていた。⁽⁵⁾

この二月一日の日本政府の見解表明はただちにアメリカに伝わり、アメリカ政府は日本政府の態度を高く評価したのである。⁽⁶⁾

二月一三日、伊東官房長官は記者会見で、「政府とJOCは九九パーセントまで一体である」と述べ、JOCが政府の意向に反して参加を決定することはないとの自信のほどを明らかにした。そして大来外相は二月二日衆議院外務委員会の席上、JOCがモスクワ大会参加を決定したとしても、政府としては五五年度に計上している政府派遣補助金約六〇〇〇万円の支出を認めないこともありうることを示唆した。アメリカ政府と同様、日本政府も財政援助の中止を武器に大会不参加をせまったのである。JOCが政府の大会派遣費見合わせの意向に対し、抵抗できなかったのはJOC自身の体質にあった。JOCは元来独立した民間の機関のはずであるが、その実体は日本体育協会の傘下であり、日本体育協会は元参議院議長河野謙三会長の手腕によって、一九八〇年度予算総額約三〇億円中、五〇パーセント以上の一五億八〇〇〇万円を国庫補助に頼っていた。したがって政府の意向が体協を経てJOCに反映するのは当然のことであった。⁽⁷⁾

USOCが四月一二日、モスクワ大会ボイコットの決定をしたことを受け、伊東官房長官は二月一日の政府見解に変化がないことを明らかにし、さらに大来外相は四月一五日の衆議院決算委員会で、モスクワ大会に「参加することは望ましくないと考えている」と述べ、日本政府として公式に不参加の方針を表明したのである。こうした状況に対し、体育関係者は動揺を続けた。対応策のひとつとして個人参加の道も考えられた。この望みもIOCキニン会長が個人参加は認められないと発言し、また谷垣文相も「現行の制度を基本的にかえてしまう問題であり、個人参加ができるとは思えない」との発言によって事実上その可能性も消えた。

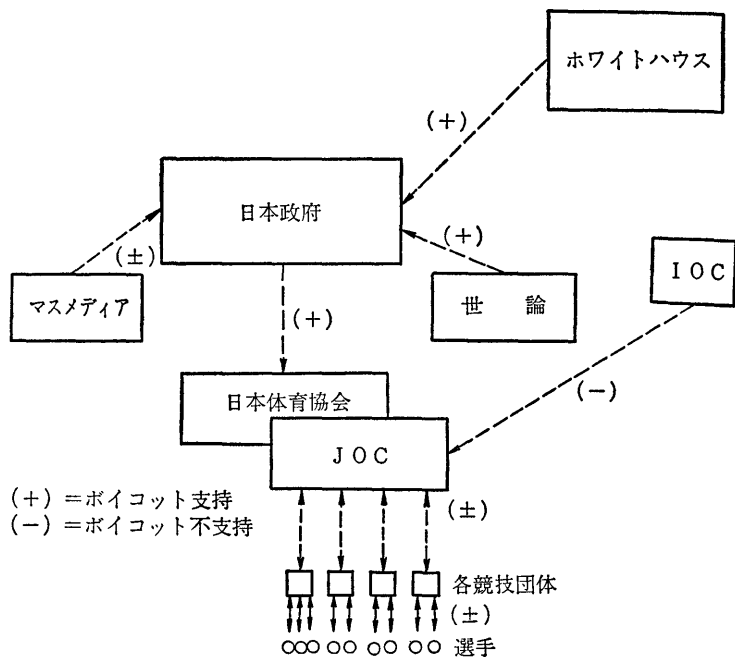
政府の態度を強硬にしたのは、USOCの決定もさることながら、日本のマスコミがボイコット賛成の意向を示した事であった。一月の時点では、朝日、毎日をはじめ、オリンピックが政治に揺れ、政治の道具に利用される危険性を述べる論調が多かったが、二月に入ると日経の「モスクワ五輪不参加を支持する」(二月三日付社説、サンケ

イの「五輪不参加もやむなし」（二月三日付社説）と、明確にボイコットやむなしの姿勢を示し、また最大の発行部数を誇る読売も、二月一四日付の社説「モスクワ五輪参加の条件」の中で、「オリンピックは平和のうちに行われる国際環境の整備が開催の条件であり、その条件が満たされなければモスクワ五輪不参加もやむをえない」と述べた。⁽⁸⁾朝日新聞だけは一貫してボイコット反対の論調を掲げたが、その裏には資本が同系列のテレビ朝日が、モスクワオリンピック独占中継権を得、日本が不参加になれば、放映しても視聴率が著しくおち、当然スポンサーもつかなくなるという内情があった。

さらに世論調査に見られる一般国民の対応も、ボイコット賛成が予想以上に多く見られた。例えば二月二三、二四の両日、読売新聞が実施した全国世論調査の結果は、ボイコット賛成約四〇パーセント、反対三四パーセント、態度保留二五パーセントを示し、三月五日、六日および五月一三、一四日に行われた朝日新聞の調査も、設問の仕方の問題があったとはいえ、ボイコット賛成が二二パーセントから二九パーセントへ、ボイコット反対が五五パーセントから四九パーセントへと、ボイコット賛成論が増加した。

世論に加え、各政党の反応も、政府の好ましい方向に動いていった。与党自民党は一月二二日総務会において、討議した結果「オリンピックは『平和の祭典』であるが、ソ連のアフガニスタン軍事介入、さらには北方領土におけるソ連の軍事施設建設などの状況は、平和に脅威を与えるものであり、日本はモスクワ大会をボイコットすべきだ」との意向を鈴木善幸総務会長が伝えたのは当然としても、民社党も「ソ連のアフガニスタン侵略が続く限り、大会に参加すべきではない」との申し合わせを行ない（二・二八、国会対策委員会）、さらに「政府としてオリンピック選手派遣を助成している立場から、参加問題についての意向を表明するのは当然のこと」（二・二、大内政審会長談）といいきり、政府を積極的に支持した。公明党も「世界の大勢がボイコットの方向ならあえて逆うべきではない。ソ連

ボイコットをめぐる日本の政治過程



なつた。柴田JOC委員長の「政府の意向を無視するわけにはいかない」との談話に示されるように、各競技団体は参加の意向を持ちながらも、首脳部は早々と参加断念の意向を示したのである。その後JOCは常任委員会が

国民にアフガニスタンへの侵略を知らせる契機となる有効な手段だ」（二・二六、矢野書記長談）と、ボイコット賛成論、社会党が「スポーツに政治が介入すべきでない」（二・二六、多賀谷書記長談）、共産党が「都市が開催する形のオリンピックに、国家の問題を持ち込んではいならない。JOCが独自に判断して決めるべきで、政府が介入すべき事柄ではない」（二・二六、不破書記局長談）と建て前論を述べて反対したが、アフガニスタン侵攻そのものには、両党共非難を浴びせており、反対論の根拠は、強いものではなかった。

こうした状況とUSOCのモスクワ大会不参加の決定を受けて、JOCは四月一六日緊急会議を開催、JOCとしての大会参加を断念し、各競技団体各の個別参加に望みをつなぐことに

「原則として参加」を確認したり、総会が「参加が原則である」ことを申し合せたり、さらに国別参加申し込み期の締め切りに備え、政府の費用に頼らず各競技団体の負担とし、選手団はメダル可能な三位以内の少数精鋭（六五人前後）とするなど、「縮小参加」の検討をしたが、最終結論は五月二十四日のJOC臨時総会に持ち込まれた。

この日、午前中に日本体育協会の臨事理事会が「JOCがナショナルエントリーをすることには反対である」との決議をまとめ、午後に行なわれたJOC臨時総会ではまず柴田委員長が、体協決議を「決断する上での重要な参考」としたい」との意向を冒頭に示し、二七競技団体が次々と意見を述べ、最後に「不参加もやむをえない」との委員長見解がうち出された。その理由として国際情勢のアメリカ、西ドイツはじめアジアのほとんどの国が不参加という現実があり、さらに政府の見解も無視できない、が掲げられ、あくまで政府の圧力に屈したとの印象を避け、自主的決定を訴えて、挙手による賛否を問うた。結果はボイコット賛成二九、反対一三で日本選手団のモスクワ大会不参加が最終的に決定したのある。

- (1) 大来佐武郎『エコノミスト外相の二五二日―多極化時代の日本外交を語る』（一九八一年、東洋経済新報社）三〇ページ。
- (2) 同右書三六ページ。
- (3) 川内一誠『大平政権五五四日』（一九八二年、行政問題研究所）二二六ページ。
- (4) 伊藤昌哉『自民党戦国史』（一九八二年、朝日ソノラマ）五七〇―五七二ページ。
- (5) 大来前掲書三七ページ。
- (6) 駐日大使マンسفールドは、次のように受けとめた。「日本政府は二月一日の声明で、日本オリンピック委員会(JOC)に対し、オリンピックの目的はスポーツを通じて、より平和な世界を築くことにあると指摘し、この観点から、ソ連のアフガニスタン侵攻に対する日本政府の重大な関心を表明した。……日本政府は、今年の夏モスクワで予定されているオリンピックに参加することの政治的意味合いを、国民とJOCに認識させるために、米国のどの同盟国にも劣らず大きな努力を払ってきている（一九八〇年三月二十七日、ハワイにおける米国繊維製造業者協会年次大会における演説（マイク・マンسفールド、小関哲哉訳『日本はど重要な国はない』一九八〇年、サイマル出版会所収）。
- (7) 「JOC」（上・中・下）（『朝日新聞』一九八〇年五月二十六日―二十八日連載）。

（８）日本におけるモスクワオリンピック大会不参加についての新聞論調、世論の動きについては、藤原健固「日本におけるモスクワ・オリンピック・ボイコット運動」（『社会科学研究』二巻一号、一九八二年）に詳しい。

結　　び

オリンピックは絶えず政治の影響をこうむってきた。過去において大会ボイコットに手をやいたＩＯＣは、一九七七年六月「病気になるいは事故による場合を除き、意図的に大会をボイコットした場合には、その国のＮＯＣは五年間大会出場の特権を失う」と定め、一回ボイコットを行えば、四年後に行われる次回大会への出場権を失うことを示唆して、「不参加が政治の手段に使われること」を阻止しようと試みた。しかしモスクワ大会のように六ヶ国が大会不参加を表明すると、こうした制裁措置を発動することが事実上不可能となった。

さて、八八カ国参加のもとで開かれたモスクワ大会は、「ブラウダ」「イズヴェスチャ」「モスクワ放送」などソ連の言論機関、さらにモスクワ大会組織委員会の発表によれば、「大成功であった」が、アメリカ、西ドイツ、日本など多くのメダルが期待された「スポーツ大国」が参加しなかったことは、大会そのものの盛り上りを欠くことになった。この点についてソ連のマスコミは、逆に西ドイツを除き西欧諸国がボイコットに同調しなかったため、カーター政権がいかに落胆したかを強調し、さらにボイコット賛成国が、「イスラエル・チリ・中国・台湾・ハイチ・エジプト・ザイルなど反ソ独裁国」を中心としたものであると述べた。

アフガニスタン侵攻への影響は、ソ連が撤兵に応ぜず、駐兵を続けたことに示されるように、直接の効果はなく、またアメリカ及び西側の一部諸国が期待した「何故有力な国々がボイコットにふみきったか」と、クレムリンを非難するソ連の一般市民の声も盛り上がらなかったが、情報閉鎖国家であるソ連国内において、国民に日本、アメリ

カなどが不参加なのは、アフガニスタン問題が原因らしいと悟らせた点では意味があった。ソ連スポーツ界最大の實力者で、IOC副会長でもあるスミルノフ組織委員会副議長が、「アフガン問題だけがモスクワ大会反対の原因だと考えるのは単純すぎる。アメリカの一部の勢力は、もともとモスクワオリンピックに反対しずっと以前から施設は間に合うまいとか、イスラエルの選手団の入国を認めないだろうとか、反ソキャンペーンを展開していた」と、アフガン以前からモスクワ大会反対の動きがあったことを重視し、またタス通信も、「実際かなり早い段階からワシントンはオリンピックが社会主義国で初めて開かれ、何万人という選手や見物客が真の社会主義の成果を自分の目で見る事ができるという事実、不快感を隠していなかった」（五月三〇日）と論じ、アフガニスタン問題とオリンピック問題との関係を、極力否定しようとしていた。

さて、アメリカが呼びかけたボイコットは結果的には六六カ国の不参加、大会には参加したが開会式の行進に選手が参加しなかった国がイギリス、オランダはじめ八カ国、さらに西ヨーロッパ各国のNOCが国歌、国旗の不使用を確認するなど、五輪大会は四輪、あるいは三輪大会と墮した。

この間キラニンIOC会長はカーター、ブレジネフと個別に会談し、打開への道を探ったが、「こう慢なアメリカ」と「政治外交の勝利」オリンピックと考えるソ連にスポーツを切り離せと説得するのは不可能であった。その意味でモスクワ大会はオリンピック史上に残る「変則大会」として永遠に記憶されとともに、政治とスポーツ、外交とオリンピックを分析する貴重な先例を残したといえよう。

(一) Lord Killanin, *My Olympic Years* (London: 1983), p. 30.

本稿作成に当り貴重な談話と切り抜き閲覧の便を計って下さった読売新聞運動部小林範夫主任に感謝の意を表します。